

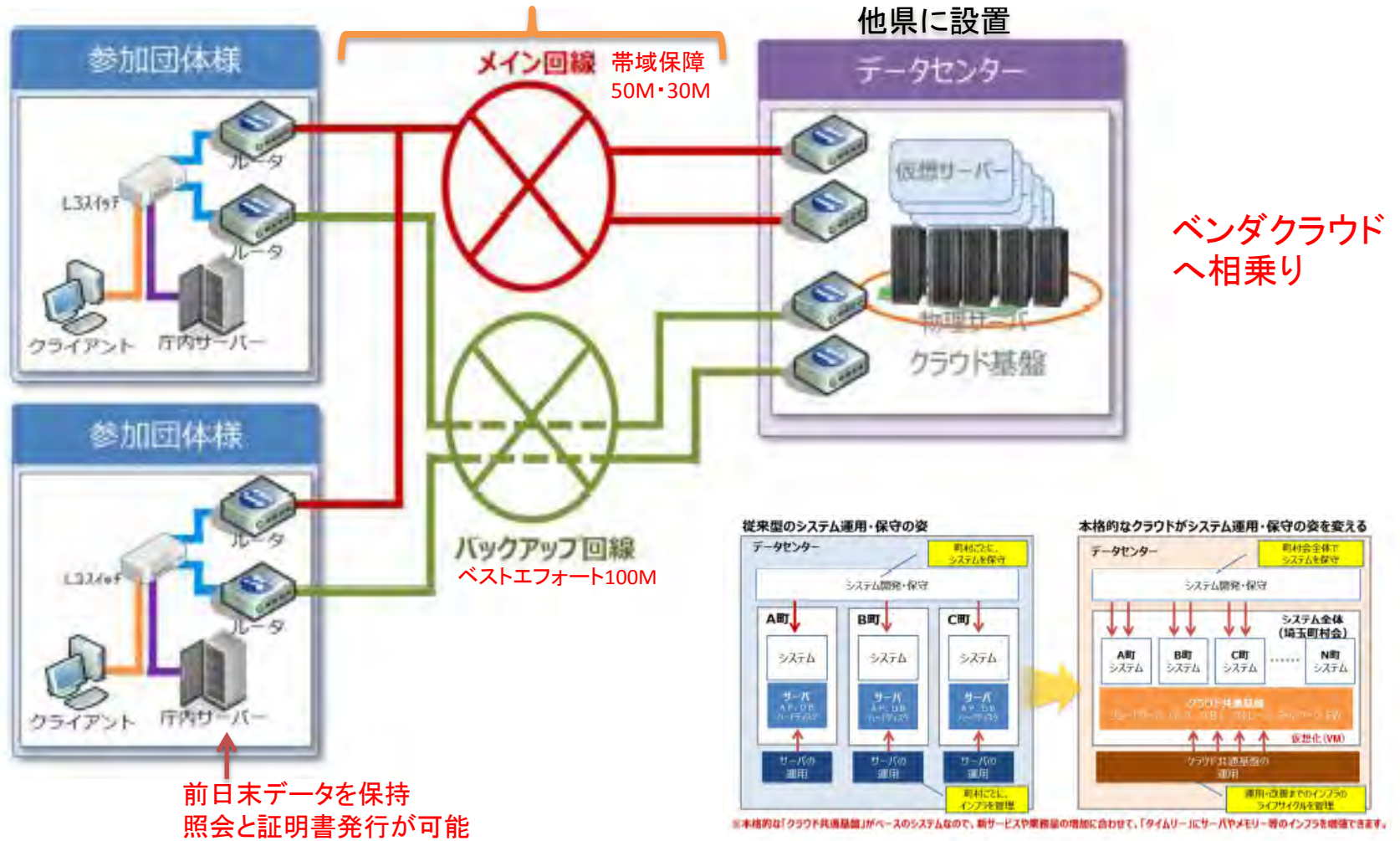
埼玉県町村会の自治体クラウドについて

【埼玉県町村会 自治体クラウドプロフィール】

1	利用者	利用団体数	18団体 合計約35万人		
2		属性	埼玉県町村会構成団体(団体)から参加表明した団体		
3		判断材料	共同化計画(基本:方針、実施:詳細ルール) 団体毎の費用削減期待値(費用シミュレーション資料)		
4	対象	インフラ	DC、広域NW、庁内SV、庁内CLI+周辺機器		
5		業務システム	基幹系の29業務システム		
6		BPO	大量印刷のアウトソーシング		
7		クラウド方式	○ ベンダクラウドへの相乗り(5, 6ベンダのクラウドから選択可能だった) × 埼玉県町村会専用クラウド環境構築		
8	期間	開始	H25.10から1年半の間に五月雨式に切替		
9		終了	H32年度末		
10		切替状況	18団体の全てが切替済 当初課税2回実施済		
11	契約	契約者	各団体と事業者で直接契約		
12		支払方式	完全利用料(当初構築などの一時経費も平準化))		
13		契約書類	協議会でひな形作成、SLA案も策定(運用はこれから)		
14	提供事業者	システム	(株)TKC	NW	(株)KDDI
15		選定方法	公募型プロポーザル(システムは元ベンダは7社)		

システム概要

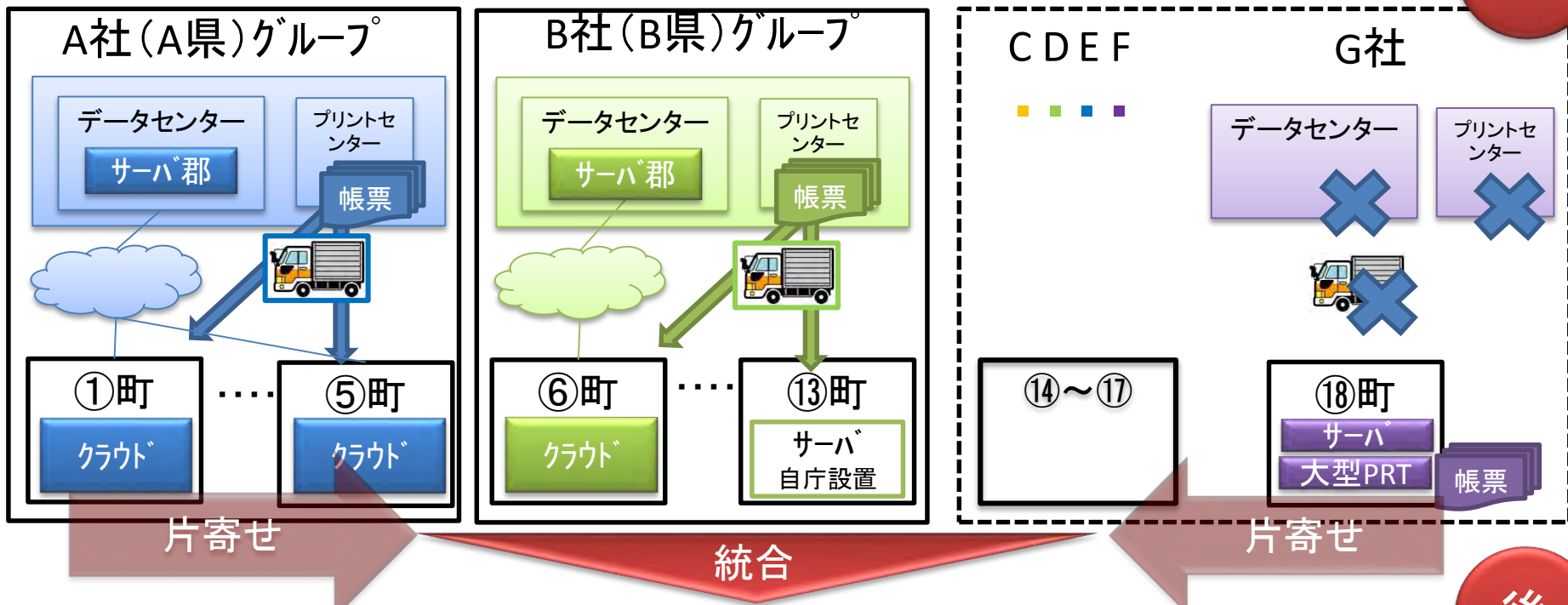
NWは別調達



前日末データを保持
照会と証明書発行が可能

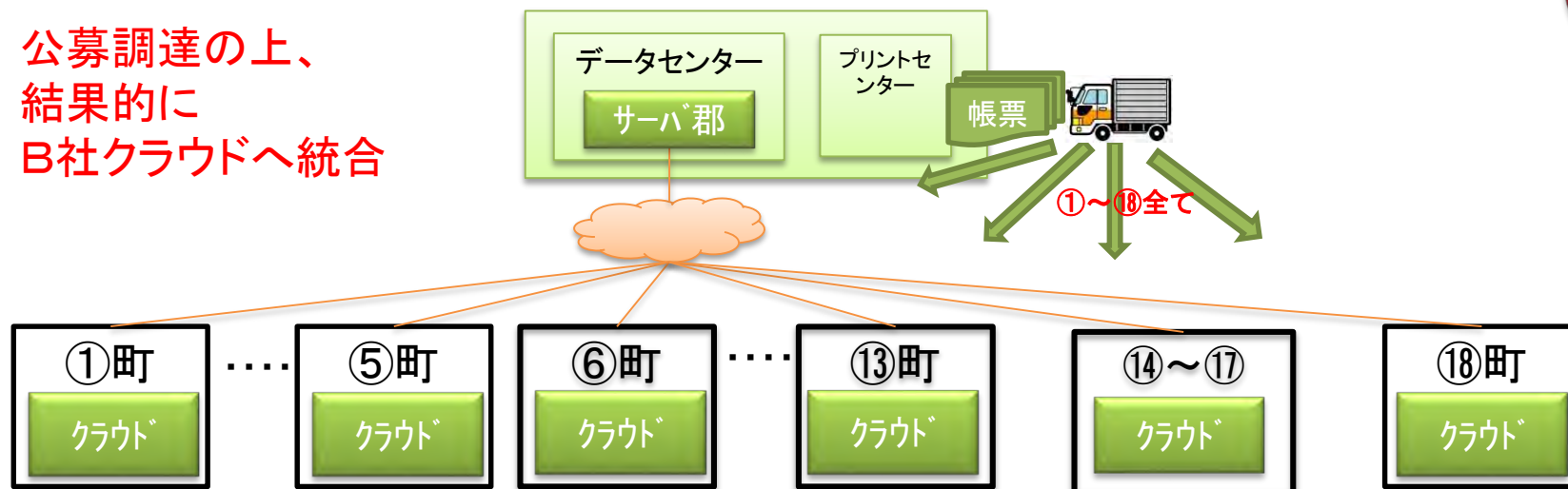
システム概要(前後)

前



後

公募調達の上、
結果的に
B社クラウドへ統合



始めた理由、目的
と
達成度合い

目的と期待値

1. 情報担当の負担軽減

ヒト

知見、経験不足

モノ

法改正や新制度対応の調整工数多大

マイナンバー、強靱化



埼玉県町村情報システム
共同化推進協議会

18人の知見、経験を結集、コンサル投入

団体交渉、「協議会で決定」を理由に

自治体クラウド運営の検討・運用組織を設立

カネ

2. 費用削減



共同調達 18団体60億円規模

ボリュームディスカウント

発注単位・量の拡大

住民サービスの向上

BCP

実際の効果(H28.11時点)

1. 情報担当の負担軽減

知見、経験不足

法改正や新制度対応の調整工数多大

埼玉県町村情報システム
共同化推進協議会

18人の知見、経験を結集、コンサル投入

団体交渉、「協議会で決定」を理由に



定性的メリット

協議会設立し、情報担当の集う場所ができた

- ・情報交換の場として活用。(月に1回顔を合わせる)
- ・共同対応の協議や法改正への団体交渉を実施。→決定事項は各団体にとって強制力がある。

2. 費用削減

共同調達 18団体60億円規模

ボリュームディスカウント



定量的メリット

18団体の共同調達を行い、システム経費として55%削減された。共同化経費(事務局経費、移行データ抽出費用等)を加えると44.6%の削減効果。

費用削減効果(事業者決定時点の理論値)

No	内容	金額(税別 単位:円)
1	現行経費(5年間)	6,013,262,000
2	共同化経費	3,334,372,400
	【内訳】	
	調達額(5年間)	2,700,000,000
	事務局経費+データ移行費 +広域NW費用(5年間)	634,272,400
3	削減額(No1-No2)	2,678,889,600
4	削減率(No3/No1)	44.6%

【注意点】

○上記調達額には、以下が含まれない。

・リース解約金、個別各団体インフラ整備費用、共通的委託費以外の委託費、個別カスタマイズ など

○18団体全体での削減率である。

※再按分は実施せず。(不要)

費用削減効果(法改正の団体交渉)

H27年度

- ・全法制度改正への対応は基準額内
- ・団体交渉の実績
18,107,280円の削減実績

H28年度

- ・全法制度改正への対応は基準額内
- ・団体交渉の実績
8,000,000円程度の削減実績

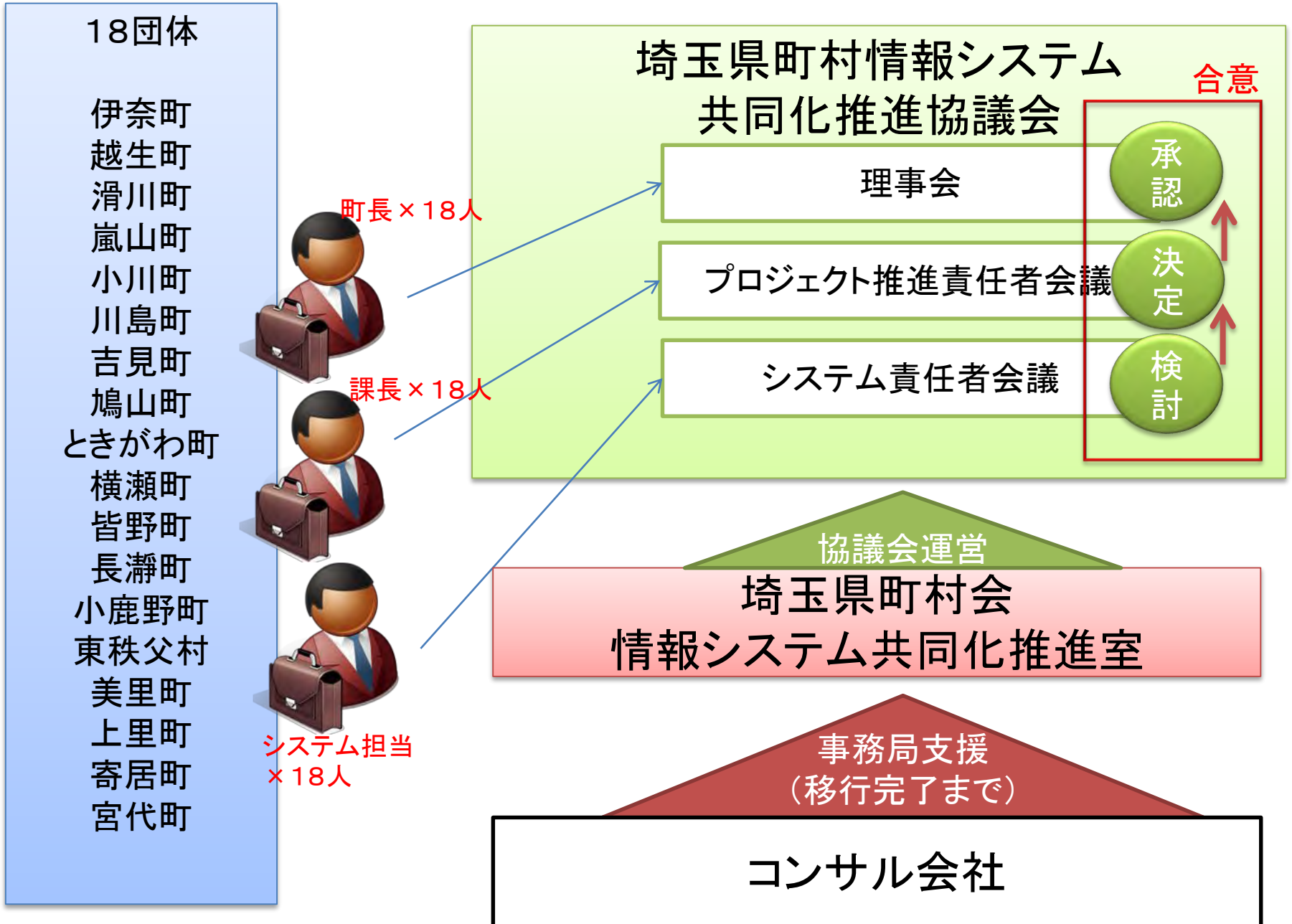
どう進めたのか？

組織体制

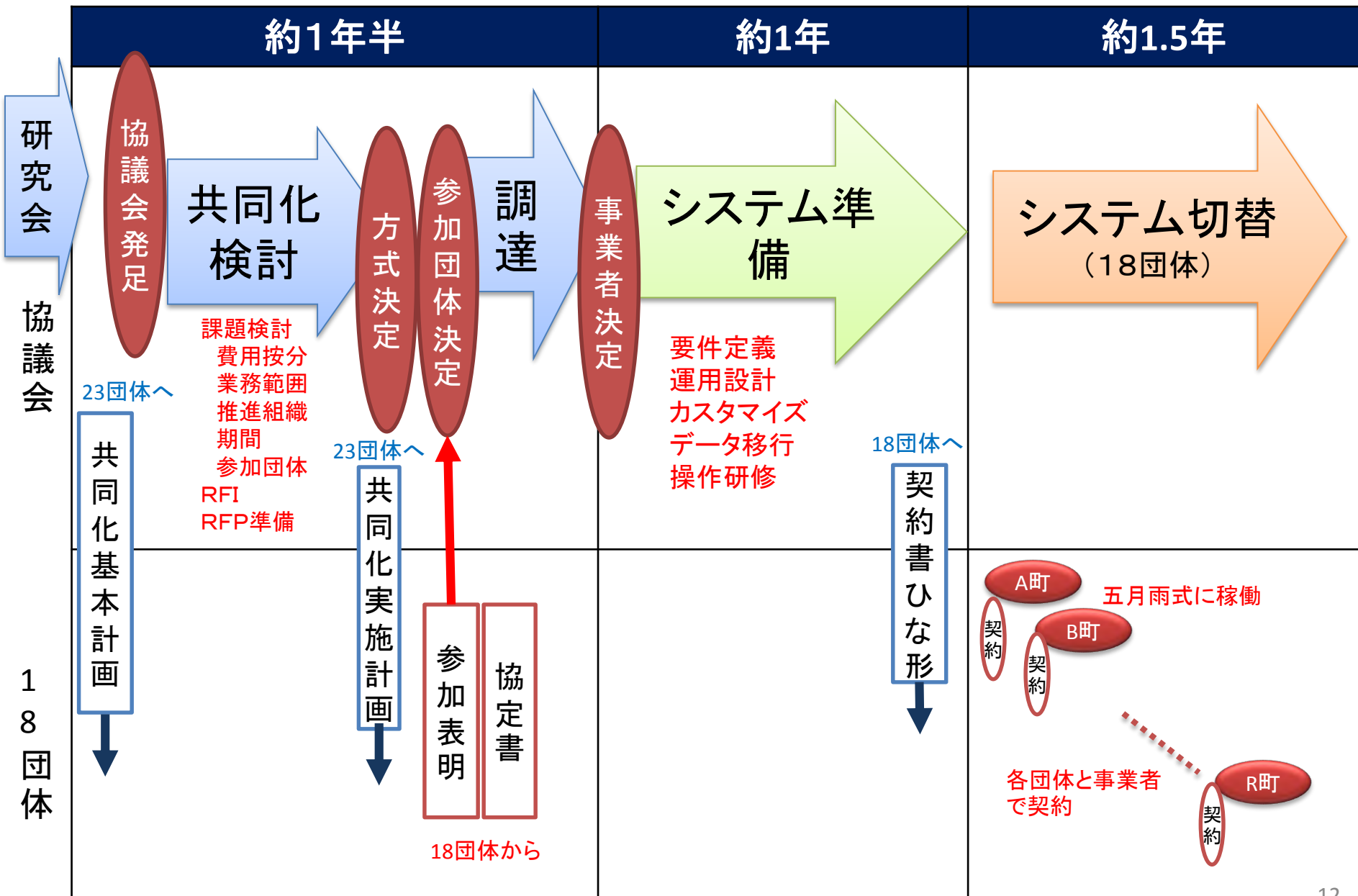
スケジュール

合意形成

運営組織(協議会)について



スケジュール概要



所感など

所感(2016.11時点)

■【苦勞した点】

- ✓ 一番苦勞したのは費用按分と業務範囲と参加判断
- ✓ 旧システムデータの内容不備(入力不備)のリカバリ
- ✓ 法改正対応の費用交渉
- ✓ 構成団体から情報は洩れる
- ✓ 団体のガバナンス程度によって、求める事業者が違う

■【よくある質問1:要件定義が大変だったのでは?】

- ✓ 要件定義は思ったよりもスムーズに進んだ
 - ベンダパッケージに運用を合わせる前提(協定書)
 - ベンダパッケージは1業務に複数の選択肢がある。
パラメタ、制御情報などで自分たちの運用に近いものを選ぶ
→ **完全な業務統一、運用統一は不要**
 - ベンダSEが手練れ。業務運用に詳しい → 指導が上手い
 - PKGに運用を合わせる風土。(IT以外に町村では多い)
 - **共同化システム運用中の団体からの助言**

特徴的な取り組み

【調達】

- 月額利用料方式(当初の導入委託費用含む)
 - サポートを重視
- ベンダ変更となる団体への切替時フォロー担当駐在

【構築】

- 統一カスタマイズは3件
- 個別団体カスタマイズは18団体で23件
- 無償レベルアップは69件
- 個別構築に関する構築支援コンサルを導入

ご清聴ありがとうございました。